



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社

コード番号 6772 URL <http://www.tocos-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀実

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部企画部 執行役員 企画部長 (氏名) 小野澤 一実

TEL 046-253-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,790	1.6	58	△89.5	201	△60.0	138	△60.8
26年3月期第3四半期	5,696	3.6	556	20.7	503	10.3	352	26.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 288百万円 (△37.3%) 26年3月期第3四半期 459百万円 (46.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.82	—
26年3月期第3四半期	22.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,930	4,005	44.9
26年3月期	8,777	3,807	43.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,005百万円 26年3月期 3,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.50	4.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,550	0.3	120	△76.0	170	△68.8	100	△72.5	6.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) コスモス電子販売株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,812,500 株	26年3月期	15,812,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	126,965 株	26年3月期	123,051 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	15,687,559 株	26年3月期3Q	15,693,775 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や株価上昇を背景に穏やかな回復傾向で推移し、生産活動や輸出の底打ちを受け企業業績や雇用情勢などが改善しました。一方、消費税増税の影響による個人消費や住宅投資の回復が遅れ、景況感にばらつきが見られました。米国では好調な企業業績や雇用情勢の改善から穏やかな景気拡大の裾野が広がりましたが、欧州では景気停滞が見られ、中国など新興国では経済成長が減速し不透明感が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、テレビ・PCなど民生用電子機器は低調でしたが、車載用電装品が好調を維持したことに加え産業用電子機器が回復しました。また低価格帯を中心にスマートフォンやタブレットの需要が強く、電子部品全体では強含みで推移しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や顧客のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。車載用電装部品が伸び悩みましたが、非接触センサや環境関連・電源向け・無線機向けなどで需要を創出することができました。特に第3四半期は円安効果も加わり好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,790百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

利益面につきましては、第2四半期にたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げにおける見積りを見直し、たな卸資産評価損107百万円を追加的に売上原価に計上したこと、また給与カットの解消や海外従業員の賃金上昇等の影響で人件費が増加したことを主因に、営業利益は58百万円（前年同四半期比89.5%減）となりました。経常利益は為替差益の発生等により201百万円（前年同四半期比60.0%減）、四半期純利益は138百万円（前年同四半期比60.8%減）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）の売上高は2,055百万円（前年第3四半期比7.7%増）、営業利益は97百万円（前年第3四半期比29.0%減）、経常利益は199百万円（前年第3四半期比86.1%増）、四半期純利益は155百万円（前年第3四半期比54.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し8,930百万円となりました。流動資産は9百万円増加し5,479百万円となりました。主な要因は、第3四半期増収や円安の影響で受取手形及び売掛金が187百万円、その他が69百万円増加する一方、現金及び預金が269百万円、たな卸資産が110百万円減少したことによるものです。固定資産は、設備投資による機械装置や投資有価証券の時価評価額の増加を主因に146百万円増加し3,448百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比44百万円減少し4,925百万円となりました。流動負債は326百万円増加し2,800百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加357百万円によるものです。固定負債は370百万円減少し2,124百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少389百万円減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し4,005百万円となりました。これは、株主資本が株式配当金の支払いと四半期純利益の差額により48百万円、有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等の評価・換算差額等149百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月13日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったコスモス電子販売株式会社は、平成26年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28,863千円増加し、利益剰余金が18,761千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

当社及び連結子会社は従来、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、販売又は使用から一定の期間を超える場合に、原則として定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法によっておりました。しかしながら従来に比べ、小ロット受注の増加や使用実績の変化及び海外生産子会社のたな卸資産に重要性が増したことなど経営環境の変化により、営業循環過程から外れたたな卸資産の評価に関しても見直す必要性が生じてきました。

このような状況のなか当社グループとしては財務の健全性を高め、より強固な経営管理体制を確立するとの観点から、たな卸資産の管理体制について強化を図ってまいりましたが、第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度より導入した基幹システムにデータが蓄積し、個別品目ごとのデータがより広範囲に収集することが可能となり、これらを早期に評価する管理体制を整備したため、当該見積り方法に関しても見直しを行いました。この結果、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第2四半期連結会計期間より当該見積り方法を変更いたしました。

これに伴い、第3四半期連結累計期間において従来の方と比べて売上原価が95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。

なお、第1四半期連結会計期間までは、当該見積り方法を従来と同様の方法によっておりましたが、これは上述の内容に加え、第1四半期連結会計期間においてはたな卸資産の実地棚卸及びたな卸資産の簿価の切下げに関して簡便的な処理を採用していたため第2四半期連結会計期間に変更を行ったものであります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,023	1,367,873
受取手形及び売掛金	1,972,249	2,159,396
電子記録債権	141,285	281,647
商品及び製品	454,073	463,145
仕掛品	275,910	269,266
原材料及び貯蔵品	795,087	681,733
繰延税金資産	94,589	87,727
その他	106,031	175,328
貸倒引当金	△5,883	△6,610
流動資産合計	5,470,368	5,479,508
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,399,547	1,398,006
その他(純額)	1,169,629	1,247,396
有形固定資産合計	2,569,176	2,645,402
無形固定資産	7,287	11,006
投資その他の資産	725,885	792,005
固定資産合計	3,302,349	3,448,414
繰延資産	4,547	2,916
資産合計	8,777,265	8,930,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,130	697,201
電子記録債務	—	361,247
短期借入金	760,254	1,117,565
未払法人税等	116,506	53,858
賞与引当金	117,021	64,109
役員賞与引当金	2,066	286
その他	427,058	506,032
流動負債合計	2,474,037	2,800,301
固定負債		
社債	57,500	22,500
長期借入金	966,324	576,615
役員退職慰労引当金	55,533	58,754
退職給付に係る負債	870,362	928,582
再評価に係る繰延税金負債	371,423	371,423
その他	174,498	167,098
固定負債合計	2,495,642	2,124,974
負債合計	4,969,680	4,925,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1,925,643	1,974,658
自己株式	△19,462	△20,197
株主資本合計	3,183,185	3,231,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,949	95,612
繰延ヘッジ損益	△1,961	△1,304
土地再評価差額金	688,959	688,959
為替換算調整勘定	△54,661	62,805
退職給付に係る調整累計額	△71,886	△71,973
その他の包括利益累計額合計	624,399	774,099
純資産合計	3,807,584	4,005,563
負債純資産合計	8,777,265	8,930,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,696,773	5,790,480
売上原価	4,179,326	4,719,823
売上総利益	1,517,446	1,070,657
販売費及び一般管理費	960,938	1,012,365
営業利益	556,507	58,292
営業外収益		
受取利息	240	329
受取配当金	6,362	7,846
為替差益	—	51,985
作業くず売却益	55,615	53,096
その他	31,123	62,241
営業外収益合計	93,341	175,499
営業外費用		
支払利息	22,647	17,156
為替差損	47,453	—
製品補償損失引当金繰入額	51,000	—
その他	25,178	15,178
営業外費用合計	146,280	32,334
経常利益	503,569	201,457
特別利益		
固定資産売却益	—	975
負ののれん発生益	153	—
特別利益合計	153	975
特別損失		
固定資産売却損	170	—
固定資産除却損	0	183
投資有価証券売却損	—	398
特別損失合計	170	581
税金等調整前四半期純利益	503,552	201,851
法人税、住民税及び事業税	165,383	92,649
法人税等調整額	△14,770	△29,176
法人税等合計	150,613	63,473
少数株主損益調整前四半期純利益	352,939	138,377
少数株主利益	342	—
四半期純利益	352,596	138,377

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,939	138,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,622	31,662
繰延ヘッジ損益	—	656
為替換算調整勘定	67,970	117,467
退職給付に係る調整額	—	△86
その他の包括利益合計	106,593	149,700
四半期包括利益	459,532	288,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,190	288,078
少数株主に係る四半期包括利益	342	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。